

[総務課 関連資料]

子どもの安全確認・安全確保の徹底について

◎児童相談所等関係機関の関与がありながら虐待死を防げなかった事例の存在

48時間ルールの徹底

- ・情報提供であっても死を招く子ども虐待の可能性の認識
- ・安全確認は、原則48時間以内に子どもを直接目視することにより実施

ためらわず必要な場面での一時保護の実施

- ・保護者の同意が得られない場合であっても子どもの安全を最優先にした実施
- ・虐待の確証が得られない場合においても、児童の安全のため一時保護による診断・判定も辞さない

臨検・捜索制度等の積極的な活用

- ・長期間子どもの安全が確認されず、呼びかけに全く応答しない場合等における積極的な活用
- ・出頭要求、立入調査、再出頭要求の段階を踏まえ、次の見通しをもった迅速な対応

関係機関との連携

- ・虐待を受けている子どもの早期発見や適切な保護を図るため、関係機関が早い時期からその子ども等に関する情報や方針を共有し、適切な連携の下で対応していくことが重要
- ・要保護児童対策地域協議会を積極的に活用するとともに、日頃からの情報交換により、各機関の連携を深めていくことが適当

児童相談所の児童福祉司 配置状況

児童福祉司の配置について

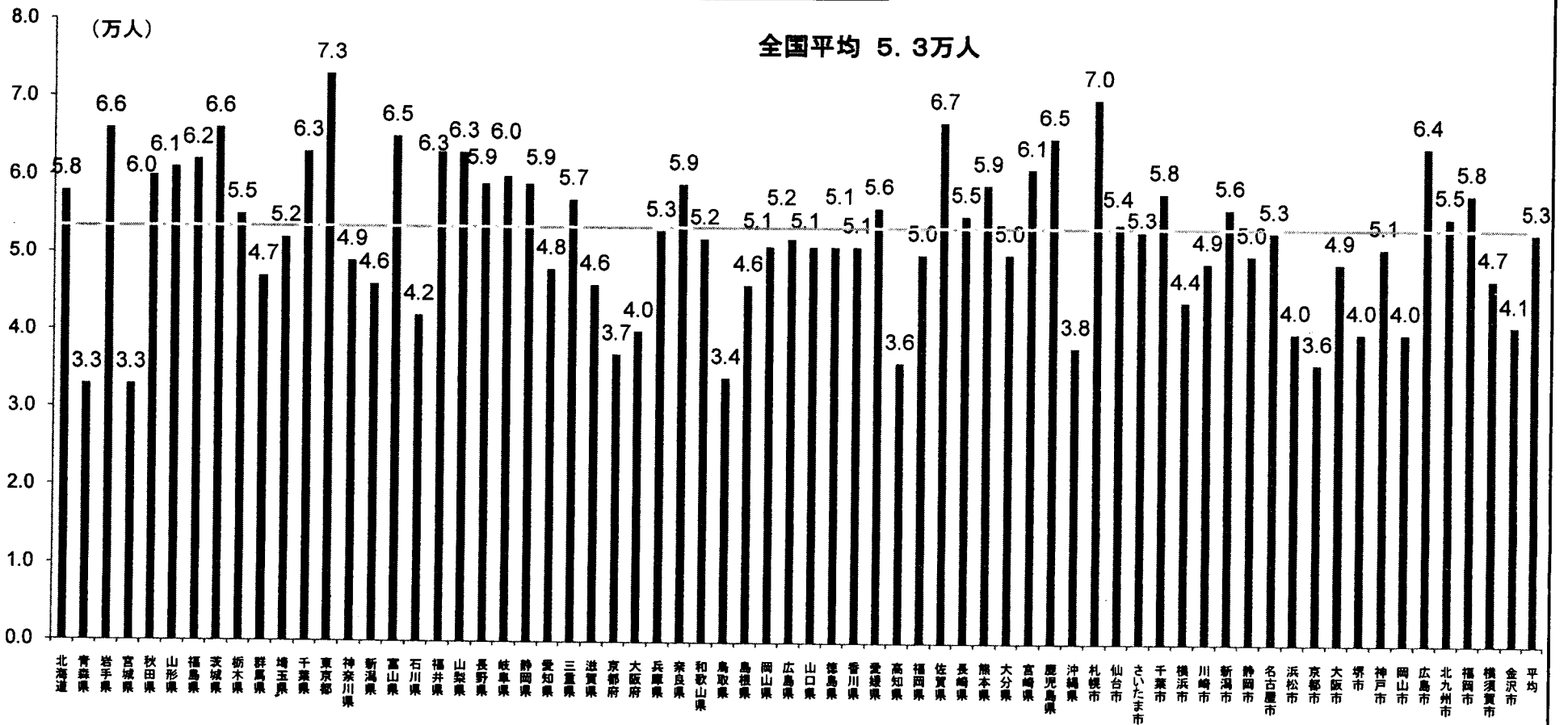
○ 児童福祉司の担当区域

→ 児童福祉司の担当区域は、法による保護を要する児童の数の、交通事情等を考慮し、人口おおむね5万から8万までを標準として定める。(児童福祉法施行令第2条)

○ 地方交付税措置

→ 地方交付税算定における標準団体(人口170万人)当たりの児童福祉司数
【平成21年度】 30名(5.7万人に1人の配置)

都道府県別児童福祉司1人当たり担当人口(平成21年4月1日現在)



平成21年度「乳児家庭全戸訪問事業」及び「養育支援訪問事業」都道府県別実施状況

	乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)		養育支援訪問事業			乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)		養育支援訪問事業	
	実施市区町村数	実施率	実施市区町村数	実施率		実施市区町村数	実施率	実施市区町村数	実施率
北海道	150	83.3%	100	55.6%	滋賀県	23	88.5%	16	61.5%
青森県	27	67.5%	14	35.0%	京都府	20	76.9%	17	65.4%
岩手県	35	100.0%	29	82.9%	大阪府	33	76.7%	33	76.7%
宮城県	36	100.0%	32	88.9%	兵庫県	41	100.0%	24	58.5%
秋田県	21	84.0%	8	32.0%	奈良県	24	61.5%	19	48.7%
山形県	35	100.0%	25	71.4%	和歌山県	24	80.0%	17	56.7%
福島県	52	88.1%	24	40.7%	鳥取県	18	94.7%	12	63.2%
茨城県	39	88.6%	25	56.8%	島根県	21	100.0%	17	81.0%
栃木県	29	96.7%	18	60.0%	岡山県	25	92.6%	24	88.9%
群馬県	33	91.7%	26	72.2%	広島県	22	95.7%	15	65.2%
埼玉県	52	74.3%	32	45.7%	山口県	20	100.0%	14	70.0%
千葉県	47	83.9%	24	42.9%	徳島県	22	91.7%	16	66.7%
東京都	44	71.0%	39	62.9%	香川県	17	100.0%	10	58.8%
神奈川県	23	69.7%	19	57.6%	愛媛県	14	70.0%	9	45.0%
新潟県	30	96.8%	18	58.1%	高知県	21	61.8%	16	47.1%
富山県	13	86.7%	8	53.3%	福岡県	42	63.6%	31	47.0%
石川県	18	94.7%	17	89.5%	佐賀県	20	100.0%	12	60.0%
福井県	16	94.1%	5	29.4%	長崎県	22	95.7%	17	73.9%
山梨県	23	82.1%	20	71.4%	熊本県	37	78.7%	18	38.3%
長野県	73	91.3%	44	55.0%	大分県	16	88.9%	10	55.6%
岐阜県	36	85.7%	16	38.1%	宮崎県	16	57.1%	5	17.9%
静岡県	33	89.2%	20	54.1%	鹿児島県	28	62.2%	12	26.7%
愛知県	57	93.4%	36	59.0%	沖縄県	40	97.6%	18	43.9%
三重県	24	82.8%	15	51.7%	全国計	1,512	84.1%	996	55.4%
					平成20年度	1,247	72.2%	799	45.3%

※ 各都道府県には政令指定都市・中核市を含む。

※ 雇用均等・児童家庭局総務課調(平成21年7月1日現在)

※ 平成20年度については「生後4か月までの全戸訪問事業」及び「育児支援家庭訪問事業」の実施状況(平成20年度次世代育成支援対策交付金交付決定ベース)

研修名	対象者区分	日程	実施機関	開催地
児童相談所長研修(前期)	新任児童相談所長	4月21日~23日(3日間)	子どもの虹 情報研修センター	横浜市
児童相談所・情緒障害児短期治療施設・医療機関等医師専門研修	児童相談所・情緒障害児短期治療施設・医療機関等で児童虐待に携わる医師	5月12日~13日(2日間)	子どもの虹 情報研修センター	横浜市
児童相談所医師専門研修	児童相談所に勤務する医師	5月13日~14日(2日間)	子どもの虹 情報研修センター	横浜市
地域虐待対応研修指導者養成研修	児童相談所、要保護児童対策地域協議会の講師機関の職員及びこれらの機関を所管する本庁の職員で、都道府県・政令市から研修講師、企画立案担当予定者として受講の推薦を受けた者	6月8日~11日(4日間)	子どもの虹 情報研修センター	横浜市
児童相談所児童福祉司指導者基礎研修	児童相談所で児童福祉司や相談担当職員等の部下職員を指導する立場に就いた課長・係長もしくはこれらに準ずる職にある職員で、児童相談所経歴が5年以上に満たない者(児童相談所長、児童福祉司SV研修、児童心理司SV研修の受講資格を満たす者は除く)	6月29日~7月2日(4日間)	子どもの虹 情報研修センター	横浜市
児童虐待防止研修	保健所及び市町村等において母子保護業務、精神保健福祉業務等に従事している中堅保健師、助産師(実務経験5年以上)の方。児童相談所に勤務する保健師等(虐待事例への支援経験を有することが望ましい。)	7月5日~9日(5日間)	国立保健医療科学院	埼玉県和光市
地域虐待対応合同アドバンス研修(福井県)	要保護児童対策地域協議会の講師機関職員及び児童相談所の市町村支援担当者等で、より高度なステップアップ研修を必要としている者	7月13日~14日(2日間)	子どもの虹 情報研修センター	福井県
地域虐待対応合同アドバンス研修(愛媛県)	要保護児童対策地域協議会の講師機関職員及び児童相談所の市町村支援担当者等で、より高度なステップアップ研修を必要としている者	7月21日~22日(2日間)	子どもの虹 情報研修センター	愛媛県
児童相談所児童心理司スーパーバイザー研修	児童相談所経歴5年以上を満した児童相談所児童心理司スーパーバイザー	8月3日~6日(4日間)	子どもの虹 情報研修センター	横浜市
情緒障害児短期治療施設職員指導者研修	情緒障害児短期治療施設で基幹的職員など指導的立場にある主任指導員、主任保育士、主任保育士等	9月7日~9日(3日間)	子どもの虹 情報研修センター	横浜市
児童相談所児童福祉司スーパーバイザー研修	児童相談所経歴5年以上を満した児童相談所児童福祉司スーパーバイザー	9月14日~17日(4日間)	子どもの虹 情報研修センター	横浜市
児童相談所長研修(後期)	同研修(前期)に参加した児童相談所長	10月6日~8日(3日間)	子どもの虹 情報研修センター	横浜市
児童養護施設職員指導者研修	児童養護施設で基幹的職員など指導的立場にある主任指導員・主任保育士・家庭支援専門相談員・個別対応職員等	10月26日~29日(4日間)	子どもの虹 情報研修センター	横浜市
公開講座	子ども虐待防止等に関心のある方	11月9日	子どもの虹 情報研修センター	未定
治療機関・施設専門研修	児童相談所・情緒障害児短期治療施設・小児精神科医療施設等で子どもや家族の治療に携わる職員	11月9日~12日(4日間)	子どもの虹 情報研修センター	横浜市
児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修	中堅児童福祉司・中堅児童心理司(児童相談所前職3年以上5年以下)	11月17日~19日(3日間)	国立保健医療科学院	埼玉県和光市
児童福祉施設指導者合同研修	乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設等の児童福祉施設で基幹的職員など指導的立場にある主任指導員、主任保育士、家庭支援専門相談員、個別対応職員等のうち、施設経歴5年以上を満した者	12月1日~3日(3日間)	子どもの虹 情報研修センター	横浜市
児童福祉施設心理担当職員合同研修	児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、情緒障害児短期治療施設、母子生活支援施設等に勤務する心理担当職員	12月15日~17日(3日間)	子どもの虹 情報研修センター	横浜市
児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修	児童相談所の中堅クラスの児童福祉司又は児童心理司で、児童相談所経歴3年以上を満した者	1月11日~14日(4日間)	子どもの虹 情報研修センター	横浜市
乳児院職員指導者研修	乳児院で基幹的職員など指導的立場にある主任保育士・家庭支援専門相談員等	1月25日~28日(4日間)	子どもの虹 情報研修センター	横浜市
地域虐待対応合同アドバンス研修(栃木県)	要保護児童対策地域協議会の講師機関職員及び児童相談所の市町村支援担当者等で、より高度なステップアップ研修を必要としている者	2月2日~3日(2日間)	子どもの虹 情報研修センター	栃木県
児童相談所・児童福祉施設職員合同研修	児童相談所・児童福祉施設経歴3年以上を満した者	2月16日~18日(3日間)	子どもの虹 情報研修センター	横浜市
テーマ別研修「子ども虐待防止と周産期の支援」	この問題に関わる専門職で、各所属機関等で指導的立場にある者	3月2日~4日(3日間)	子どもの虹 情報研修センター	横浜市
テーマ別研修「DVと子ども虐待」	この問題に関わる専門職で、各所属機関等で指導的立場にある者	3月9日~11日(3日間)	子どもの虹 情報研修センター	横浜市
里親対応関係機関職員研修	児童相談所等里親対応担当職員等	日程調整中	国立武蔵野学院	さいたま市
児童相談所一時保護所指導者研修 ※研修名の変更があり得る	一時保護所において指導的立場にある者	日程調整中	国立武蔵野学院	さいたま市
思春期問題対応関係機関職員研修 ※研修名の変更があり得る	思春期問題対応関係機関職員	日程調整中	国立武蔵野学院	さいたま市
全国研修指導者養成研修(子どもの権利擁護と日々の養育)※テーマの変更があり得る	都道府県知事が推薦する者	日程調整中	国立武蔵野学院	さいたま市
全国研修指導者養成研修(子どもの発達とアセスメント)※テーマの変更があり得る	都道府県知事が推薦する者	日程調整中	国立武蔵野学院	さいたま市
全国研修指導者養成研修(家族支援とソーシャルワーク)※テーマの変更があり得る	都道府県知事が推薦する者	日程調整中	国立武蔵野学院	さいたま市
全国研修指導者養成研修(チームアプローチとスーパーバイズ)※テーマの変更があり得る	都道府県知事が推薦する者	日程調整中	国立武蔵野学院	さいたま市
全国研修指導者養成研修(子どもの精神的・行動的な問題の理解とその対応)※テーマの変更があり得る	都道府県知事が推薦する者	日程調整中	国立武蔵野学院	さいたま市
新任施設長研修	H214月以降に兼任した施設長	日程調整中	国立武蔵野学院 (後期のみ国立きぬ川学院会場)	さいたま市 栃木県さくら市
新任職員研修(短期コース)	児童自立支援専門員・児童生活支援員経歴が3年未満である者	日程調整中	国立武蔵野学院 (国立きぬ川学院会場)	栃木県さくら市
新任職員研修(実習コース)	児童自立支援専門員・児童生活支援員経歴が3年未満である者	日程調整中	国立武蔵野学院 (国立きぬ川学院会場)	栃木県さくら市
スーパーバイザー研修	S-N-P 役又は指導的立場にある者(※)	日程調整中	国立武蔵野学院 (国立きぬ川学院会場)	栃木県さくら市
中堅職員研修	児童自立支援専門員・児童生活支援員経歴が5年以上である者(※)	日程調整中	国立武蔵野学院	さいたま市
児童自立支援専門員・児童生活支援員研修	児童自立支援専門員・児童生活支援員経歴が5年未満である者(※)	日程調整中	国立武蔵野学院	さいたま市
学科指導関係職員研修 ※研修名の変更があり得る	児童自立支援施設で学科指導に関わっている教員・職員等	日程調整中	国立武蔵野学院 (国立きぬ川学院会場)	栃木県さくら市
児童福祉司任用資格認定講習会	都道府県、政令指定都市、児童相談所設置市の職員及び児童福祉法第10条第1項に規定する業務に携わる市町村の職員及び同法第25条の2に規定する要保護児童対策地域協議会の構成員であって、学校教育法第52条による4年制大学を卒業した者又は平成21年3月に卒業見込みの者	4月1日から1年間通信教育及びスクーリング10月5日~9日(5日間)	全国社会福祉協議会 中央福祉学院	神奈川県 三浦郡葉山町

(※)武蔵野学院の研修は取組の予定である。

(※)児童福祉法第10条第1項に規定する業務に携わる市町村の職員及び同法第25条の2に規定する要保護児童対策地域協議会の構成員であって、学校教育法第52条による4年制大学を卒業した者又は平成21年3月に卒業見込みの者(※)児童福祉法第10条第1項に規定する業務に携わる市町村の職員及び同法第25条の2に規定する要保護児童対策地域協議会の構成員であって、学校教育法第52条による4年制大学を卒業した者又は平成21年3月に卒業見込みの者

児童虐待防止のための親権制度の見直しについて

【研究会報告書のとりまとめ】

○ 法務省が主となって進めてきた「児童虐待防止のための親権制度研究会」(学者、弁護士、法務省、厚生労働省、最高裁判所事務総局等で構成)において、児童虐待の防止等を図り、児童の権利利益を擁護する観点から親権に係る制度の見直しについて議論・検討が行われ、1月22日に報告書がとりまとめられた。

○ 報告書には、次の事項の論点整理等がおり込まれている。

- ① 親権喪失制度の見直し、親権の一時的制限制度及び一部制限制度の創設等
- ② 施設入所等の措置又は一時保護が行われている場合に親権を部分的に制限する制度の創設等
- ③ 法人による未成年後見の導入、親権者等がいない児童等についての親権行使の在り方
- ④ 接近禁止命令の在り方
- ⑤ 保護者に対する指導の実効性を高めるための方策
- ⑥ 懲戒権・懲戒場に関する規定の見直し

現行の親権制度は、民法において、親権を行う者は、子の監護及び教育(820条)、居所の指定(821条)、懲戒(822条)、職業の許可(823条)、財産の管理(824条)の権限を有すること。一方、親権喪失は、親権の濫用又は著しく不行跡がある場合として規定(834条)している。

このため、

- ・懲戒を盾に虐待を正当化する親の存在。
 - ・親権者の親権と児童福祉施設長等の監護権の優先関係が明確でないため親が介入。
 - ・親権を止めるには親権の全てを喪失させる制度しかないため制度利用に躊躇。
- 等々の問題が、児童福祉等の現場で生じている。

【今後の対応】

- 法務省は、報告書を受けて本年2月5日に法制審議会へ諮問を行い、今後、部会を設けて検討を行う予定。
- 厚生労働省では、法務省の動きと併せて、児童福祉法等の改正が必要な事項について検討を行うため、本年2月17日に開催された社会保障審議会児童部会において「児童虐待防止のための親権の在り方に関する専門委員会」を設置し、今後、概ね1年をかけて検討を行う予定。

1. 児童福祉施設等の耐震化に関する状況調査結果総括表

施設種別	全棟数 A	S57以降 B	S56以前 C	S56以前の 全棟数に 占める割 合 D=C/A	耐震診断 実施棟数 E	耐震診断 実施率 F=E/C	S56以前建 築の棟で耐 震性があ る、及び既 に補強済 みの棟数 G	耐震化率 H=(B+G)/A
1 保育所	22,331	10,339	11,992	53.7%	5,088	42.4%	3,721	63.0%
2 乳児院	139	79	60	43.2%	24	40.0%	15	67.6%
3 母子生活支援施設	307	134	173	56.4%	71	41.0%	40	56.7%
4 児童養護施設	1,321	690	631	47.8%	185	29.3%	121	61.4%
5 児童相談所一時保護施設	131	80	51	38.9%	32	62.7%	26	80.9%
6 第1種助産施設	449	293	156	34.7%	83	53.2%	42	74.6%
7 第2種助産施設	19	11	8	42.1%	0	0.0%	0	57.9%
8 情緒障害児短期治療施設	63	46	17	27.0%	13	76.5%	13	93.7%
9 児童自立支援施設	302	131	171	56.6%	99	57.9%	74	67.9%
10 児童家庭支援センター	52	39	13	25.0%	4	30.8%	2	78.8%
11 婦人相談所一時保護施設	49	26	18	36.7%	14	77.8%	13	79.6%
12 婦人保護施設	53	26	27	50.9%	15	55.6%	11	69.8%
13 児童厚生施設(児童遊園を除く。)	3,725	2,321	1,404	37.7%	644	45.9%	469	74.9%
合計	28,941	14,215	14,721	50.9%	6,272	42.6%	4,547	64.8%

○調査対象

非木造で、2階建て以上または延べ床面積が200㎡を超える建物。

○調査基準日

平成21年4月1日現在

未定稿

P60~P84の資料は、2月18日
現在の集計状況であり、今後変わりうる。

2. 都道府県・指定都市・中核市の施設種別毎の耐震化に関する状況調査結果について

【保育所】

	都道府県	全棟数 A	S57以降 B	S56以前 C	S56以前の 全棟数に 占める割合 D=C/A	耐震診断 実施棟数 E	耐震診断 実施率 F=E/C	S56以前建 築の棟で耐 震性がある、及び既 に補強済みの 棟数 G	耐震化率 H=(B+G)/A
1	北海道	440	178	262	59.5%	31	11.8%	25	46.1%
2	青森県	193	130	63	32.6%	11	17.5%	11	73.1%
3	岩手県	118	58	60	50.8%	12	20.0%	8	55.9%
4	宮城県	153	79	74	48.4%	50	67.6%	45	81.0%
5	秋田県	108	53	55	50.9%	6	10.9%	3	51.9%
6	山形県	157	87	70	44.6%	2	2.9%	1	56.1%
7	福島県	195	105	90	46.2%	28	31.1%	16	62.1%
8	茨城県	337	192	145	43.0%	7	4.8%	4	58.2%
9	栃木県	152	76	76	50.0%	4	5.3%	4	52.6%
10	群馬県	364	206	158	43.4%	15	9.5%	11	59.6%
11	埼玉県	584	305	279	47.8%	48	17.2%	29	57.2%
12	千葉県	496	230	266	53.6%	160	60.2%	115	69.6%
13	東京都	1,766	615	1,151	65.2%	804	69.9%	585	68.0%
14	神奈川県	299	117	182	60.9%	119	65.4%	106	74.6%
15	新潟県	431	245	186	43.2%	66	35.5%	43	66.8%
16	富山県	221	110	111	50.2%	25	22.5%	17	57.5%
17	石川県	225	85	140	62.2%	30	21.4%	16	44.9%
18	福井県	233	107	126	54.1%	69	54.8%	44	64.8%
19	山梨県	250	116	134	53.6%	67	50.0%	57	69.2%
20	長野県	394	207	187	47.5%	52	27.8%	39	62.4%
21	岐阜県	454	224	230	50.7%	203	88.3%	117	75.1%
22	静岡県	309	178	131	42.4%	127	96.9%	64	78.3%
23	愛知県	913	306	607	66.5%	519	85.5%	411	78.5%
24	三重県	474	206	268	56.5%	186	69.4%	146	74.3%
25	滋賀県	259	172	87	33.6%	45	51.7%	31	78.4%
26	京都府	278	139	139	50.0%	62	44.6%	37	63.3%
27	大阪府	736	263	473	64.3%	164	34.7%	81	46.7%
28	兵庫県	543	229	314	57.8%	56	17.8%	48	51.0%
29	奈良県	226	108	118	52.2%	21	17.8%	18	55.8%
30	和歌山県	184	77	107	58.2%	53	49.5%	34	60.3%
31	鳥取県	181	86	95	52.5%	26	27.4%	23	60.2%
32	島根県	244	137	107	43.9%	10	9.3%	8	59.4%
33	岡山県	221	114	107	48.4%	11	10.3%	10	56.1%
34	広島県	326	125	201	61.7%	19	9.5%	5	39.9%
35	山口県	230	90	140	60.9%	15	10.7%	7	42.2%
36	徳島県	214	108	106	49.5%	36	34.0%	19	59.3%
37	香川県	184	74	110	59.8%	58	52.7%	33	58.2%
38	愛媛県	212	86	126	59.4%	33	26.2%	10	45.3%
39	高知県	155	69	86	55.5%	30	34.9%	15	54.2%
40	福岡県	457	215	242	53.0%	22	9.1%	15	50.3%
41	佐賀県	245	133	112	45.7%	16	14.3%	8	57.6%
42	長崎県	286	135	151	52.8%	3	2.0%	2	47.9%
43	熊本県	445	266	179	40.2%	14	7.8%	11	62.2%
44	大分県	256	114	142	55.5%	21	14.8%	16	50.8%
45	宮崎県	244	138	106	43.4%	7	6.6%	5	58.6%
46	鹿児島県	390	195	195	50.0%	33	16.9%	28	57.2%
47	沖縄県	389	225	164	42.2%	13	7.9%	8	59.9%
	都道府県合計	16,171	7,513	8,658	53.5%	3,409	39.4%	2,389	61.2%

	都道府県	全棟数 A	S57以降 B	S56以前 C	S56以前の 全棟数に 占める割 合 D=C/A	耐震診断 実施棟数 E	耐震診断 実施率 F=E/C	S56以前建 築の棟で耐 震性があ る、及び既 に補強済 みの棟数 G	耐震化率 H=(B+G)/A
48	札幌市	147	115	32	21.8%	4	12.5%	3	80.3%
49	仙台市	90	63	27	30.0%	22	81.5%	21	93.3%
50	さいたま市	102	48	54	52.9%	23	42.6%	13	59.8%
51	千葉市	93	35	58	62.4%	58	100.0%	48	89.2%
52	横浜市	404	262	142	35.1%	121	85.2%	85	85.9%
53	川崎市	146	62	84	57.5%	84	100.0%	84	100.0%
54	新潟市	139	74	65	46.8%	24	36.9%	15	64.0%
55	静岡市	137	54	83	60.6%	83	100.0%	67	88.3%
56	浜松市	81	44	37	45.7%	37	100.0%	11	67.9%
57	名古屋市	351	91	260	74.1%	259	99.6%	252	97.7%
58	京都市	240	69	171	71.3%	59	34.5%	35	43.3%
59	大阪市	376	105	271	72.1%	139	51.3%	114	58.2%
60	堺市	101	54	47	46.5%	11	23.4%	5	58.4%
61	神戸市	233	113	120	51.5%	87	72.5%	59	73.8%
62	岡山市	152	90	62	40.8%	4	6.5%	3	61.2%
63	広島市	171	75	96	56.1%	4	4.2%	1	44.4%
64	北九州市	152	56	96	63.2%	2	2.1%	2	38.2%
65	福岡市	207	77	130	62.8%	40	30.8%	37	55.1%
	指定都市合計	3,322	1,487	1,835	55.2%	1,061	57.8%	855	70.5%
66	函館市	38	18	20	52.6%	5	25.0%	3	55.3%
67	旭川市	61	29	32	52.5%	3	9.4%	2	50.8%
68	青森市	46	38	8	17.4%	5	62.5%	2	87.0%
69	盛岡市	31	17	14	45.2%	3	21.4%	3	64.5%
70	秋田市	30	17	13	43.3%	2	15.4%	2	63.3%
71	郡山市	25	17	8	32.0%	0	0.0%	0	68.0%
72	いわき市	61	31	30	49.2%	7	23.3%	1	52.5%
73	宇都宮市	57	34	23	40.4%	3	13.0%	2	63.2%
74	前橋市	79	42	37	46.8%	16	43.2%	16	73.4%
75	川越市	29	14	15	51.7%	0	0.0%	0	48.3%
76	船橋市	78	23	55	70.5%	15	27.3%	11	43.6%
77	柏市	39	12	27	69.2%	25	92.6%	24	92.3%
78	横須賀市	46	20	26	56.5%	10	38.5%	8	60.9%
79	相模原市	59	32	27	45.8%	26	96.3%	24	94.9%
80	富山市	77	32	45	58.4%	27	60.0%	17	63.6%
81	金沢市	112	14	98	87.5%	95	96.9%	51	58.0%
82	長野市	61	41	20	32.8%	4	20.0%	3	72.1%
83	岐阜市	39	18	21	53.8%	14	66.7%	12	76.9%
84	豊橋市	69	12	57	82.6%	57	100.0%	57	100.0%
85	岡崎市	93	24	69	74.2%	56	81.2%	56	86.0%
86	豊田市	81	49	32	39.5%	30	93.8%	23	88.9%
87	大津市	57	44	13	22.8%	1	7.7%	0	77.2%
88	高槻市	38	15	23	60.5%	4	17.4%	4	50.0%
89	東大阪市	73	47	26	35.6%	0	0.0%	0	64.4%
90	姫路市	117	56	61	52.1%	13	21.3%	8	54.7%
91	尼崎市	96	26	70	72.9%	18	25.7%	12	39.6%
92	西宮市	52	24	28	53.8%	4	14.3%	1	48.1%
93	奈良市	67	40	27	40.3%	10	37.0%	8	71.6%
94	和歌山市	73	30	43	58.9%	25	58.1%	18	65.8%
95	倉敷市	122	39	83	68.0%	27	32.5%	22	50.0%
96	福山市	71	41	30	42.3%	0	0.0%	0	57.7%
97	下関市	68	30	38	55.9%	6	15.8%	5	51.5%
98	高松市	87	43	44	50.6%	26	59.1%	21	73.6%
99	松山市	53	27	26	49.1%	19	73.1%	16	81.1%
100	高知市	58	25	33	56.9%	10	30.3%	6	53.4%
101	久留米市	64	26	38	59.4%	5	13.2%	5	48.4%
102	長崎市	115	58	57	49.6%	18	31.6%	9	58.3%
103	熊本市	151	77	74	49.0%	10	13.5%	8	56.3%
104	大分市	62	37	25	40.3%	8	32.0%	7	71.0%
105	宮崎市	93	51	42	45.2%	8	19.0%	7	62.4%
106	鹿児島市	110	69	41	37.3%	3	7.3%	3	65.5%
	中核市合計	2,838	1,339	1,499	52.8%	618	41.2%	477	64.0%

合計	22,331	10,339	11,992	53.7%	5,088	42.4%	3,721	63.0%
----	--------	--------	--------	-------	-------	-------	-------	-------

- 調査対象
非木造で、2階建て以上または延べ床面積が200㎡を超える建物。
- 調査基準日
平成21年4月1日現在

【乳児院】

	都道府県	全棟数 A	S57以降 B	S56以前 C	S56以前の 全棟数に 占める割 合 D=C/A	耐震診断 実施棟数 E	耐震診断 実施率 F=E/C	S56以前建 築の棟で耐 震性があ る、及び既 に補強済 みの棟数 G	耐震化率 H=(B+G)/A
1	北海道	2	1	1	50.0%	1	100.0%	1	100.0%
2	青森県	2	1	1	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
3	岩手県	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
4	宮城県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
5	秋田県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
6	山形県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
7	福島県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
8	茨城県	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
9	栃木県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
10	群馬県	3	2	1	33.3%	0	0.0%	0	66.7%
11	埼玉県	4	2	2	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
12	千葉県	3	2	1	33.3%	1	100.0%	0	66.7%
13	東京都	14	8	6	42.9%	3	50.0%	3	78.6%
14	神奈川県	5	4	1	20.0%	0	0.0%	0	80.0%
15	新潟県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
16	富山県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
17	石川県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
18	福井県	2	1	1	50.0%	1	100.0%	0	50.0%
19	山梨県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
20	長野県	7	4	3	42.9%	0	0.0%	0	57.1%
21	岐阜県	3	2	1	33.3%	1	100.0%	1	100.0%
22	静岡県	2	1	1	50.0%	1	100.0%	1	100.0%
23	愛知県	6	5	1	16.7%	1	100.0%	1	100.0%
24	三重県	2	1	1	50.0%	1	100.0%	1	100.0%
25	滋賀県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
26	京都府	2	1	1	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
27	大阪府	5	3	2	40.0%	0	0.0%	0	60.0%
28	兵庫県	4	3	1	25.0%	0	0.0%	0	75.0%
29	奈良県	2	1	1	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
30	和歌山県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
31	鳥取県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
32	島根県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
33	岡山県	0	0	0	—	0	—	0	—
34	広島県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
35	山口県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
36	徳島県	2	1	1	50.0%	1	100.0%	0	50.0%
37	香川県	3	0	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
38	愛媛県	2	1	1	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
39	高知県	0	0	0	—	0	—	0	—
40	福岡県	3	2	1	33.3%	0	0.0%	0	66.7%
41	佐賀県	0	0	0	—	0	—	0	—
42	長崎県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
43	熊本県	4	3	1	25.0%	0	0.0%	0	75.0%
44	大分県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
45	宮崎県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
46	鹿児島県	2	1	1	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
47	沖縄県	0	0	0	—	0	—	0	—
	都道府県合計	106	63	43	40.6%	14	32.6%	9	67.9%

	都道府県	全棟数 A	S57以降 B	S56以前 C	S56以前の 全棟数に 占める割 合 D=C/A	耐震診断 実施棟数 E	耐震診断 実施率 F=E/C	S56以前建 築の棟で耐 震性があ る、及び既 に補強済 みの棟数 G	耐震化率 H=(B+G)/A
48	札幌市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
49	仙台市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
50	さいたま市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
51	千葉市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
52	横浜市	3	1	2	66.7%	2	100.0%	0	33.3%
53	川崎市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
54	新潟市	0	0	0	—	0	—	0	—
55	静岡市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
56	浜松市	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
57	名古屋市	4	2	2	50.0%	2	100.0%	2	100.0%
58	京都市	2	1	1	50.0%	1	100.0%	0	50.0%
59	大阪市	4	1	3	75.0%	2	66.7%	1	50.0%
60	堺市	0	0	0	—	0	—	0	—
61	神戸市	3	3	0	0.0%	0	—	0	100.0%
62	岡山市	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
63	広島市	0	0	0	—	0	—	0	—
64	北九州市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
65	福岡市	2	0	2	100.0%	1	50.0%	1	50.0%
	指定都市合計	28	14	14	50.0%	9	64.3%	5	67.9%
66	函館市	2	1	1	50.0%	1	100.0%	1	100.0%
67	旭川市	0	0	0	—	0	—	0	—
68	青森市	0	0	0	—	0	—	0	—
69	盛岡市	0	0	0	—	0	—	0	—
70	秋田市	0	0	0	—	0	—	0	—
71	郡山市	0	0	0	—	0	—	0	—
72	いわき市	0	0	0	—	0	—	0	—
73	宇都宮市	0	0	0	—	0	—	0	—
74	前橋市	0	0	0	—	0	—	0	—
75	川越市	0	0	0	—	0	—	0	—
76	船橋市	0	0	0	—	0	—	0	—
77	柏市	0	0	0	—	0	—	0	—
78	横須賀市	0	0	0	—	0	—	0	—
79	相模原市	0	0	0	—	0	—	0	—
80	富山市	0	0	0	—	0	—	0	—
81	金沢市	2	1	1	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
82	長野市	0	0	0	—	0	—	0	—
83	岐阜市	0	0	0	—	0	—	0	—
84	豊橋市	0	0	0	—	0	—	0	—
85	岡崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
86	豊田市	0	0	0	—	0	—	0	—
87	大津市	0	0	0	—	0	—	0	—
88	高槻市	0	0	0	—	0	—	0	—
89	東大阪市	0	0	0	—	0	—	0	—
90	姫路市	0	0	0	—	0	—	0	—
91	尼崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
92	西宮市	0	0	0	—	0	—	0	—
93	奈良市	0	0	0	—	0	—	0	—
94	和歌山市	0	0	0	—	0	—	0	—
95	倉敷市	0	0	0	—	0	—	0	—
96	福山市	0	0	0	—	0	—	0	—
97	下関市	0	0	0	—	0	—	0	—
98	高松市	0	0	0	—	0	—	0	—
99	松山市	0	0	0	—	0	—	0	—
100	高知市	0	0	0	—	0	—	0	—
101	久留米市	0	0	0	—	0	—	0	—
102	長崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
103	熊本市	0	0	0	—	0	—	0	—
104	大分市	0	0	0	—	0	—	0	—
105	宮崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
106	鹿児島市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	中核市合計	5	2	3	60.0%	1	33.3%	1	60.0%
	合計	139	79	60	43.2%	24	40.0%	15	67.6%

- 調査対象
非木造で、2階建て以上または延べ床面積が200㎡を超える建物。
- 調査基準日
平成21年4月1日現在

【母子生活支援施設】

	都道府県	全棟数	S57以降	S56以前	S56以前の 全棟数に 占める割合	耐震診断 実施棟数	耐震診断 実施率	S56以前建 築の棟で耐 震性があ る、及び既 に補強済 みの棟数	耐震化率
		A	B	C	D=C/A	E	F=E/C	G	H=(B+G)/A
1	北海道	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
2	青森県	4	0	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
3	岩手県	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
4	宮城県	5	4	1	20.0%	1	100.0%	0	80.0%
5	秋田県	5	3	2	40.0%	0	0.0%	0	60.0%
6	山形県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
7	福島県	4	1	3	75.0%	2	66.7%	2	75.0%
8	茨城県	6	3	3	50.0%	1	33.3%	0	50.0%
9	栃木県	6	2	4	66.7%	0	0.0%	0	33.3%
10	群馬県	5	0	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
11	埼玉県	7	6	1	14.3%	0	0.0%	0	85.7%
12	千葉県	3	1	2	66.7%	1	50.0%	1	66.7%
13	東京都	39	21	18	46.2%	14	77.8%	10	79.5%
14	神奈川県	2	0	2	100.0%	1	50.0%	1	50.0%
15	新潟県	4	2	2	50.0%	1	50.0%	1	75.0%
16	富山県	2	0	2	100.0%	2	100.0%	0	0.0%
17	石川県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
18	福井県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
19	山梨県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
20	長野県	3	1	2	66.7%	0	0.0%	0	33.3%
21	岐阜県	4	0	4	100.0%	4	100.0%	0	0.0%
22	静岡県	2	0	2	100.0%	1	50.0%	0	0.0%
23	愛知県	9	2	7	77.8%	6	85.7%	5	77.8%
24	三重県	7	1	6	85.7%	2	33.3%	0	14.3%
25	滋賀県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
26	京都府	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
27	大阪府	4	1	3	75.0%	1	33.3%	1	50.0%
28	兵庫県	3	1	2	66.7%	0	0.0%	0	33.3%
29	奈良県	4	3	1	25.0%	0	0.0%	0	75.0%
30	和歌山県	5	1	4	80.0%	4	100.0%	3	80.0%
31	鳥取県	6	3	3	50.0%	2	66.7%	2	83.3%
32	島根県	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
33	岡山県	0	0	0	—	0	—	0	—
34	広島県	6	3	3	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
35	山口県	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
36	徳島県	4	2	2	50.0%	1	50.0%	1	75.0%
37	香川県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
38	愛媛県	5	2	3	60.0%	1	33.3%	0	40.0%
39	高知県	2	1	1	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
40	福岡県	12	7	5	41.7%	1	20.0%	1	66.7%
41	佐賀県	3	1	2	66.7%	0	0.0%	0	33.3%
42	長崎県	0	0	0	—	0	—	0	—
43	熊本県	0	0	0	—	0	—	0	—
44	大分県	2	1	1	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
45	宮崎県	3	1	2	66.7%	0	0.0%	0	33.3%
46	鹿児島県	6	1	5	83.3%	2	40.0%	1	33.3%
47	沖縄県	3	2	1	33.3%	0	0.0%	0	66.7%
	都道府県合計	200	82	118	59.0%	48	40.7%	29	55.5%

	都道府県	全棟数	S57以降	S56以前	S56以前の 全棟数に 占める割 合	耐震診断 実施棟数	耐震診断 実施率	S56以前建 築の棟で耐 震性がある、及び既 に補強済みの 棟数	耐震化率
		A	B	C	D=C/A	E	F=E/C	G	H=(B+G)/A
48	札幌市	6	0	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
49	仙台市	2	1	1	50.0%	1	100.0%	0	50.0%
50	さいたま市	3	2	1	33.3%	0	0.0%	0	66.7%
51	千葉市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
52	横浜市	8	5	3	37.5%	3	100.0%	1	75.0%
53	川崎市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
54	新潟市	2	1	1	50.0%	1	100.0%	1	100.0%
55	静岡市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
56	浜松市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
57	名古屋市	4	1	3	75.0%	3	100.0%	2	75.0%
58	京都市	3	2	1	33.3%	1	100.0%	0	66.7%
59	大阪市	4	1	3	75.0%	3	100.0%	2	75.0%
60	堺市	0	0	0	—	0	—	0	—
61	神戸市	9	7	2	22.2%	0	0.0%	0	77.8%
62	岡山市	2	1	1	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
63	広島市	4	4	0	0.0%	0	—	0	100.0%
64	北九州市	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
65	福岡市	3	2	1	33.3%	1	100.0%	1	100.0%
	指定都市合計	56	33	23	41.1%	13	56.5%	7	71.4%
66	函館市	2	0	2	100.0%	1	50.0%	0	0.0%
67	旭川市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
68	青森市	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
69	盛岡市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
70	秋田市	4	3	1	25.0%	0	0.0%	0	75.0%
71	郡山市	1	0	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
72	いわき市	0	0	0	—	0	—	0	—
73	宇都宮市	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
74	前橋市	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
75	川越市	1	0	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
76	船橋市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
77	柏市	0	0	0	—	0	—	0	—
78	横須賀市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
79	相模原市	0	0	0	—	0	—	0	—
80	富山市	1	0	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
81	金沢市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
82	長野市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
83	岐阜市	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
84	豊橋市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
85	岡崎市	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
86	豊田市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
87	大津市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
88	高槻市	0	0	0	—	0	—	0	—
89	東大阪市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
90	姫路市	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
91	尼崎市	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
92	西宮市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
93	奈良市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
94	和歌山市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
95	倉敷市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
96	福山市	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
97	下関市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
98	高松市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
99	松山市	1	0	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
100	高知市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
101	久留米市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
102	長崎市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
103	熊本市	1	0	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
104	大分市	2	0	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%
105	宮崎市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
106	鹿児島市	4	3	1	25.0%	0	0.0%	0	75.0%
	中核市合計	51	19	32	62.7%	10	31.3%	4	45.1%

合計	307	134	173	56.4%	71	41.0%	40	56.7%
----	-----	-----	-----	-------	----	-------	----	-------

○調査対象

非木造で、2階建て以上または延べ床面積が200㎡を超える建物。

○調査基準日

平成21年4月1日現在

【児童養護施設】

	都道府県	全棟数 A	S57以降 B	S56以前 C	S56以前の 全棟数に 占める割合 D=G/A	耐震診断 実施棟数 E	耐震診断 実施率 F=E/C	S56以前建 築の棟で耐 震性がある、及び既 に補強済みの 棟数 G	耐震化率 H=(B+G)/A
1	北海道	36	17	19	52.8%	0	0.0%	0	47.2%
2	青森県	11	7	4	36.4%	0	0.0%	0	63.6%
3	岩手県	10	4	6	60.0%	2	33.3%	0	40.0%
4	宮城県	2	0	2	100.0%	1	50.0%	1	50.0%
5	秋田県	11	2	9	81.8%	4	44.4%	4	54.5%
6	山形県	6	4	2	33.3%	0	0.0%	0	66.7%
7	福島県	29	14	15	51.7%	2	13.3%	1	51.7%
8	茨城県	24	15	9	37.5%	0	0.0%	0	62.5%
9	栃木県	24	13	11	45.8%	0	0.0%	0	54.2%
10	群馬県	16	11	5	31.3%	0	0.0%	0	68.8%
11	埼玉県	59	30	29	49.2%	10	34.5%	10	67.8%
12	千葉県	57	15	42	73.7%	25	59.5%	20	61.4%
13	東京都	179	114	65	36.3%	32	49.2%	18	73.7%
14	神奈川県	57	30	27	47.4%	13	48.1%	12	73.7%
15	新潟県	5	2	3	60.0%	1	33.3%	0	40.0%
16	富山県	8	2	6	75.0%	0	0.0%	0	25.0%
17	石川県	6	3	3	50.0%	1	33.3%	1	66.7%
18	福井県	5	0	5	100.0%	3	60.0%	0	0.0%
19	山梨県	7	3	4	57.1%	1	25.0%	1	57.1%
20	長野県	45	22	23	51.1%	2	8.7%	0	48.9%
21	岐阜県	19	9	10	52.6%	8	80.0%	6	78.9%
22	静岡県	20	16	4	20.0%	4	100.0%	3	95.0%
23	愛知県	39	25	14	35.9%	4	28.6%	2	69.2%
24	三重県	27	8	19	70.4%	2	10.5%	2	37.0%
25	滋賀県	11	3	8	72.7%	8	100.0%	7	90.9%
26	京都府	15	13	2	13.3%	0	0.0%	0	86.7%
27	大阪府	52	22	30	57.7%	4	13.3%	4	50.0%
28	兵庫県	31	15	16	51.6%	5	31.3%	2	54.8%
29	奈良県	9	7	2	22.2%	1	50.0%	0	77.8%
30	和歌山県	17	9	8	47.1%	0	0.0%	0	52.9%
31	鳥取県	5	1	4	80.0%	1	25.0%	0	20.0%
32	島根県	8	7	1	12.5%	0	0.0%	0	87.5%
33	岡山県	11	6	5	45.5%	0	0.0%	0	54.5%
34	広島県	17	4	13	76.5%	2	15.4%	0	23.5%
35	山口県	12	9	3	25.0%	0	0.0%	0	75.0%
36	徳島県	10	5	5	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
37	香川県	5	3	2	40.0%	0	0.0%	0	60.0%
38	愛媛県	18	10	8	44.4%	1	12.5%	1	61.1%
39	高知県	6	2	4	66.7%	2	50.0%	0	33.3%
40	福岡県	24	11	13	54.2%	4	30.8%	4	62.5%
41	佐賀県	11	5	6	54.5%	0	0.0%	0	45.5%
42	長崎県	21	6	15	71.4%	0	0.0%	0	28.6%
43	熊本県	54	35	19	35.2%	0	0.0%	0	64.8%
44	大分県	19	12	7	36.8%	1	14.3%	1	68.4%
45	宮崎県	20	18	2	10.0%	0	0.0%	0	90.0%
46	鹿児島県	34	10	24	70.6%	3	12.5%	0	29.4%
47	沖縄県	21	14	7	33.3%	0	0.0%	0	66.7%
	都道府県合計	1,133	593	540	47.7%	147	27.2%	100	61.2%

	都道府県	全棟数 A	S57以降 B	S56以前 C	S56以前の 全棟数に 占める割 合 D=C/A	耐震診断 実施棟数 E	耐震診断 実施率 F=E/C	S56以前建 築の棟で耐 震性があ る、及び既 に補強済 みの棟数 G	耐震化率 H=(B+G)/A
48	札幌市	5	1	4	80.0%	0	0.0%	0	20.0%
49	仙台市	3	3	0	0.0%	0	—	0	100.0%
50	さいたま市	6	5	1	16.7%	0	0.0%	0	83.3%
51	千葉市	6	6	0	0.0%	0	—	0	100.0%
52	横浜市	17	11	6	35.3%	6	100.0%	1	70.6%
53	川崎市	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
54	新潟市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
55	静岡市	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
56	浜松市	3	3	0	0.0%	0	—	0	100.0%
57	名古屋市	29	11	18	62.1%	16	88.9%	15	89.7%
58	京都市	17	10	7	41.2%	2	28.6%	1	64.7%
59	大阪市	9	0	9	100.0%	5	55.6%	3	33.3%
60	堺市	14	5	9	64.3%	1	11.1%	0	35.7%
61	神戸市	19	9	10	52.6%	7	70.0%	1	52.6%
62	岡山市	10	3	7	70.0%	1	14.3%	0	30.0%
63	広島市	8	5	3	37.5%	0	0.0%	0	62.5%
64	北九州市	9	9	0	0.0%	0	—	0	100.0%
65	福岡市	3	2	1	33.3%	0	0.0%	0	66.7%
	指定都市合計	163	85	78	47.9%	38	48.7%	21	65.0%
66	函館市	7	0	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
67	旭川市	0	0	0	—	0	—	0	—
68	青森市	0	0	0	—	0	—	0	—
69	盛岡市	0	0	0	—	0	—	0	—
70	秋田市	0	0	0	—	0	—	0	—
71	郡山市	0	0	0	—	0	—	0	—
72	いわき市	0	0	0	—	0	—	0	—
73	宇都宮市	0	0	0	—	0	—	0	—
74	前橋市	0	0	0	—	0	—	0	—
75	川越市	0	0	0	—	0	—	0	—
76	船橋市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
77	柏市	0	0	0	—	0	—	0	—
78	横須賀市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
79	相模原市	0	0	0	—	0	—	0	—
80	富山市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
81	金沢市	11	8	3	27.3%	0	0.0%	0	72.7%
82	長野市	0	0	0	—	0	—	0	—
83	岐阜市	0	0	0	—	0	—	0	—
84	豊橋市	0	0	0	—	0	—	0	—
85	岡崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
86	豊田市	0	0	0	—	0	—	0	—
87	大津市	0	0	0	—	0	—	0	—
88	高槻市	0	0	0	—	0	—	0	—
89	東大阪市	0	0	0	—	0	—	0	—
90	姫路市	0	0	0	—	0	—	0	—
91	尼崎市	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
92	西宮市	0	0	0	—	0	—	0	—
93	奈良市	0	0	0	—	0	—	0	—
94	和歌山市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
95	倉敷市	0	0	0	—	0	—	0	—
96	福山市	0	0	0	—	0	—	0	—
97	下関市	0	0	0	—	0	—	0	—
98	高松市	0	0	0	—	0	—	0	—
99	松山市	0	0	0	—	0	—	0	—
100	高知市	0	0	0	—	0	—	0	—
101	久留米市	0	0	0	—	0	—	0	—
102	長崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
103	熊本市	0	0	0	—	0	—	0	—
104	大分市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
105	宮崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
106	鹿児島市	0	0	0	—	0	—	0	—
	中核市合計	25	12	13	52.0%	0	0.0%	0	48.0%

合計	1,321	690	631	47.8%	185	29.3%	121	61.4%
----	-------	-----	-----	-------	-----	-------	-----	-------

- 調査対象
非木造で、2階建て以上または延べ床面積が200㎡を超える建物。
- 調査基準日
平成21年4月1日現在

【児童相談所一時保護施設】

	都道府県	全棟数	S57以降	S56以前	S56以前の	耐震診断	耐震診断	S56以前建	耐震化率	
					全棟数に					実施棟数
					占める割			震性がある、及び既		
					合			に補強済みの		
					D=C/A			棟数	H=(B+G)/A	
		A	B	C			E	F=E/C	G	
1	北海道	8	5	3	37.5%	0	0.0%	0	62.5%	
2	青森県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%	
3	岩手県	3	0	3	100.0%	1	33.3%	1	33.3%	
4	宮城県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	
5	秋田県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	
6	山形県	2	1	1	50.0%	1	100.0%	1	100.0%	
7	福島県	4	1	3	75.0%	3	100.0%	3	100.0%	
8	茨城県	3	0	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	
9	栃木県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%	
10	群馬県	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%	
11	埼玉県	3	2	1	33.3%	1	100.0%	0	66.7%	
12	千葉県	5	1	4	80.0%	4	100.0%	4	100.0%	
13	東京都	6	3	3	50.0%	3	100.0%	2	83.3%	
14	神奈川県	3	2	1	33.3%	1	100.0%	1	100.0%	
15	新潟県	3	1	2	66.7%	1	50.0%	1	66.7%	
16	富山県	2	0	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	
17	石川県	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%	
18	福井県	2	0	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	
19	山梨県	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%	
20	長野県	2	1	1	50.0%	1	100.0%	0	50.0%	
21	岐阜県	2	1	1	50.0%	1	100.0%	1	100.0%	
22	静岡県	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%	
23	愛知県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	
24	三重県	3	3	0	0.0%	0	—	0	100.0%	
25	滋賀県	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%	
26	京都府	3	1	2	66.7%	2	100.0%	1	66.7%	
27	大阪府	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%	
28	兵庫県	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%	
29	奈良県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	
30	和歌山県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%	
31	鳥取県	3	1	2	66.7%	2	100.0%	2	100.0%	
32	島根県	4	3	1	25.0%	0	0.0%	0	75.0%	
33	岡山県	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%	
34	広島県	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%	
35	山口県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	
36	徳島県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%	
37	香川県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%	
38	愛媛県	3	0	3	100.0%	1	33.3%	1	33.3%	
39	高知県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	
40	福岡県	4	3	1	25.0%	0	0.0%	0	75.0%	
41	佐賀県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%	
42	長崎県	2	1	1	50.0%	0	0.0%	0	50.0%	
43	熊本県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%	
44	大分県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	
45	宮崎県	3	3	0	0.0%	0	—	0	100.0%	
46	鹿児島県	4	3	1	25.0%	0	0.0%	0	75.0%	
47	沖縄県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%	
都道府県合計		109	61	48	44.0%	30	62.5%	25	78.9%	

	都道府県	全棟数 A	S57以降 B	S56以前 C	S56以前の 全棟数に 占める割 合 D=C/A	耐震診断 実施棟数 E	耐震診断 実施率 F=E/C	S56以前建 築の棟で耐 震性がある、及び既 に補強済みの 棟数 G	耐震化率 H=(B+G)/A
48	札幌市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
49	仙台市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
50	さいたま市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
51	千葉市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
52	横浜市	3	3	0	0.0%	0	—	0	100.0%
53	川崎市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
54	新潟市	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
55	静岡市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
56	浜松市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
57	名古屋市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
58	京都市	0	0	0	—	0	—	0	—
59	大阪市	1	0	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
60	堺市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
61	神戸市	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
62	岡山市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
63	広島市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
64	北九州市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
65	福岡市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
	指定都市合計	20	17	3	15.0%	2	66.7%	1	90.0%
66	函館市	0	0	0	—	0	—	0	—
67	旭川市	0	0	0	—	0	—	0	—
68	青森市	0	0	0	—	0	—	0	—
69	盛岡市	0	0	0	—	0	—	0	—
70	秋田市	0	0	0	—	0	—	0	—
71	郡山市	0	0	0	—	0	—	0	—
72	いわき市	0	0	0	—	0	—	0	—
73	宇都宮市	0	0	0	—	0	—	0	—
74	前橋市	0	0	0	—	0	—	0	—
75	川越市	0	0	0	—	0	—	0	—
76	船橋市	0	0	0	—	0	—	0	—
77	柏市	0	0	0	—	0	—	0	—
78	横須賀市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
79	相模原市	0	0	0	—	0	—	0	—
80	富山市	0	0	0	—	0	—	0	—
81	金沢市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
82	長野市	0	0	0	—	0	—	0	—
83	岐阜市	0	0	0	—	0	—	0	—
84	豊橋市	0	0	0	—	0	—	0	—
85	岡崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
86	豊田市	0	0	0	—	0	—	0	—
87	大津市	0	0	0	—	0	—	0	—
88	高槻市	0	0	0	—	0	—	0	—
89	東大阪市	0	0	0	—	0	—	0	—
90	姫路市	0	0	0	—	0	—	0	—
91	尼崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
92	西宮市	0	0	0	—	0	—	0	—
93	奈良市	0	0	0	—	0	—	0	—
94	和歌山市	0	0	0	—	0	—	0	—
95	倉敷市	0	0	0	—	0	—	0	—
96	福山市	0	0	0	—	0	—	0	—
97	下関市	0	0	0	—	0	—	0	—
98	高松市	0	0	0	—	0	—	0	—
99	松山市	0	0	0	—	0	—	0	—
100	高知市	0	0	0	—	0	—	0	—
101	久留米市	0	0	0	—	0	—	0	—
102	長崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
103	熊本市	0	0	0	—	0	—	0	—
104	大分市	0	0	0	—	0	—	0	—
105	宮崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
106	鹿児島市	0	0	0	—	0	—	0	—
	中核市合計	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%

合計	131	80	51	38.9%	32	62.7%	26	80.9%
----	-----	----	----	-------	----	-------	----	-------

○調査対象

非木造で、2階建て以上または延べ床面積が200㎡を超える建物。

○調査基準日

平成21年4月1日現在

【第1種助産施設】

	都道府県	全棟数	S57以降	S56以前	S56以前の 全棟数に 占める割合	耐震診断 実施棟数	耐震診断 実施率	S56以前建 築の棟で耐 震性があ る、及び既 に補強済 みの棟数	耐震化率
		A	B	C	D=C/A	E	F=E/C	G	H=(B+G)/A
1	北海道	18	15	3	16.7%	1	33.3%	0	83.3%
2	青森県	29	16	13	44.8%	4	30.8%	2	62.1%
3	岩手県	0	0	0	—	0	—	0	—
4	宮城県	7	4	3	42.9%	1	33.3%	1	71.4%
5	秋田県	5	4	1	20.0%	0	0.0%	0	80.0%
6	山形県	17	10	7	41.2%	7	100.0%	1	64.7%
7	福島県	7	3	4	57.1%	1	25.0%	1	57.1%
8	茨城県	0	0	0	—	0	—	0	—
9	栃木県	0	0	0	—	0	—	0	—
10	群馬県	0	0	0	—	0	—	0	—
11	埼玉県	0	0	0	—	0	—	0	—
12	千葉県	5	4	1	20.0%	1	100.0%	0	80.0%
13	東京都	0	0	0	—	0	—	0	—
14	神奈川県	13	7	6	46.2%	6	100.0%	1	61.5%
15	新潟県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
16	富山県	7	7	0	0.0%	0	—	0	100.0%
17	石川県	12	11	1	8.3%	1	100.0%	1	100.0%
18	福井県	0	0	0	—	0	—	0	—
19	山梨県	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
20	長野県	43	28	15	34.9%	9	60.0%	5	76.7%
21	岐阜県	4	2	2	50.0%	2	100.0%	0	50.0%
22	静岡県	7	4	3	42.9%	3	100.0%	3	100.0%
23	愛知県	3	0	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
24	三重県	24	16	8	33.3%	3	37.5%	1	70.8%
25	滋賀県	7	7	0	0.0%	0	—	0	100.0%
26	京都府	9	6	3	33.3%	3	100.0%	1	77.8%
27	大阪府	35	23	12	34.3%	10	83.3%	5	80.0%
28	兵庫県	7	5	2	28.6%	1	50.0%	0	71.4%
29	奈良県	13	5	8	61.5%	6	75.0%	3	61.5%
30	和歌山県	11	8	3	27.3%	1	33.3%	1	81.8%
31	鳥取県	8	5	3	37.5%	0	0.0%	0	62.5%
32	島根県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
33	岡山県	5	1	4	80.0%	0	0.0%	0	20.0%
34	広島県	0	0	0	—	0	—	0	—
35	山口県	17	11	6	35.3%	1	16.7%	0	64.7%
36	徳島県	3	2	1	33.3%	0	0.0%	0	66.7%
37	香川県	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
38	愛媛県	3	1	2	66.7%	2	100.0%	1	66.7%
39	高知県	5	3	2	40.0%	0	0.0%	0	60.0%
40	福岡県	3	2	1	33.3%	1	100.0%	0	66.7%
41	佐賀県	0	0	0	—	0	—	0	—
42	長崎県	0	0	0	—	0	—	0	—
43	熊本県	0	0	0	—	0	—	0	—
44	大分県	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
45	宮崎県	3	3	0	0.0%	0	—	0	100.0%
46	鹿児島県	0	0	0	—	0	—	0	—
47	沖縄県	16	11	5	31.3%	0	0.0%	0	68.8%
	都道府県合計	354	232	122	34.5%	64	52.5%	27	73.2%

	都道府県	全棟数 A	S57以降 B	S56以前 C	S56以前の 全棟数に 占める割 合 D=C/A	耐震診断 実施棟数 E	耐震診断 実施率 F=E/C	S56以前建 築の棟で耐 震性がある、及び既 に補強済みの 棟数 G	耐震化率 H=(B+G)/A
48	札幌市	3	0	3	100.0%	1	33.3%	1	33.3%
49	仙台市	4	3	1	25.0%	1	100.0%	1	100.0%
50	さいたま市	2	1	1	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
51	千葉市	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
52	横浜市	6	5	1	16.7%	1	100.0%	1	100.0%
53	川崎市	4	3	1	25.0%	0	0.0%	0	75.0%
54	新潟市	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
55	静岡市	2	1	1	50.0%	1	100.0%	1	100.0%
56	浜松市	2	1	1	50.0%	1	100.0%	0	50.0%
57	名古屋市	0	0	0	—	0	—	0	—
58	京都市	0	0	0	—	0	—	0	—
59	大阪市	13	6	7	53.8%	7	100.0%	6	92.3%
60	堺市	10	5	5	50.0%	1	20.0%	1	60.0%
61	神戸市	7	6	1	14.3%	0	0.0%	0	85.7%
62	岡山市	3	2	1	33.3%	0	0.0%	0	66.7%
63	広島市	0	0	0	—	0	—	0	—
64	北九州市	3	3	0	0.0%	0	—	0	100.0%
65	福岡市	0	0	0	—	0	—	0	—
	指定都市合計	63	40	23	36.5%	13	56.5%	11	81.0%
66	函館市	4	3	1	25.0%	1	100.0%	1	100.0%
67	旭川市	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
68	青森市	0	0	0	—	0	—	0	—
69	盛岡市	0	0	0	—	0	—	0	—
70	秋田市	0	0	0	—	0	—	0	—
71	郡山市	0	0	0	—	0	—	0	—
72	いわき市	0	0	0	—	0	—	0	—
73	宇都宮市	0	0	0	—	0	—	0	—
74	前橋市	0	0	0	—	0	—	0	—
75	川越市	0	0	0	—	0	—	0	—
76	船橋市	5	4	1	20.0%	0	0.0%	0	80.0%
77	柏市	0	0	0	—	0	—	0	—
78	横須賀市	3	1	2	66.7%	2	100.0%	2	100.0%
79	相模原市	0	0	0	—	0	—	0	—
80	富山市	0	0	0	—	0	—	0	—
81	金沢市	0	0	0	—	0	—	0	—
82	長野市	0	0	0	—	0	—	0	—
83	岐阜市	2	1	1	50.0%	1	100.0%	0	50.0%
84	豊橋市	0	0	0	—	0	—	0	—
85	岡崎市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
86	豊田市	0	0	0	—	0	—	0	—
87	大津市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
88	高槻市	0	0	0	—	0	—	0	—
89	東大阪市	3	2	1	33.3%	0	0.0%	0	66.7%
90	姫路市	0	0	0	—	0	—	0	—
91	尼崎市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
92	西宮市	0	0	0	—	0	—	0	—
93	奈良市	0	0	0	—	0	—	0	—
94	和歌山市	0	0	0	—	0	—	0	—
95	倉敷市	0	0	0	—	0	—	0	—
96	福山市	0	0	0	—	0	—	0	—
97	下関市	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
98	高松市	0	0	0	—	0	—	0	—
99	松山市	0	0	0	—	0	—	0	—
100	高知市	0	0	0	—	0	—	0	—
101	久留米市	0	0	0	—	0	—	0	—
102	長崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
103	熊本市	6	2	4	66.7%	1	25.0%	0	33.3%
104	大分市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
105	宮崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
106	鹿児島市	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
	中核市合計	32	21	11	34.4%	6	54.5%	4	78.1%
	合計	449	293	156	34.7%	83	53.2%	42	74.6%

○調査対象

非木造で、2階建て以上または延べ床面積が200㎡を超える建物。

○調査基準日

平成21年4月1日現在

【第2種助産施設】

	都道府県	全棟数	S57以降	S56以前	S56以前の 全棟数に 占める割合	耐震診断 実施棟数	耐震診断 実施率	S56以前建 築の棟で耐 震性がある、及び既 に補強済みの 棟数	耐震化率
		A	B	C	D=C/A	E	F=E/C	G	H=(B+G)/A
1	北海道	0	0	0	—	0	—	0	—
2	青森県	0	0	0	—	0	—	0	—
3	岩手県	0	0	0	—	0	—	0	—
4	宮城県	0	0	0	—	0	—	0	—
5	秋田県	0	0	0	—	0	—	0	—
6	山形県	0	0	0	—	0	—	0	—
7	福島県	0	0	0	—	0	—	0	—
8	茨城県	0	0	0	—	0	—	0	—
9	栃木県	0	0	0	—	0	—	0	—
10	群馬県	0	0	0	—	0	—	0	—
11	埼玉県	0	0	0	—	0	—	0	—
12	千葉県	0	0	0	—	0	—	0	—
13	東京都	0	0	0	—	0	—	0	—
14	神奈川県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
15	新潟県	0	0	0	—	0	—	0	—
16	富山県	0	0	0	—	0	—	0	—
17	石川県	0	0	0	—	0	—	0	—
18	福井県	5	5	0	0.0%	0	—	0	100.0%
19	山梨県	0	0	0	—	0	—	0	—
20	長野県	0	0	0	—	0	—	0	—
21	岐阜県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
22	静岡県	0	0	0	—	0	—	0	—
23	愛知県	0	0	0	—	0	—	0	—
24	三重県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
25	滋賀県	0	0	0	—	0	—	0	—
26	京都府	0	0	0	—	0	—	0	—
27	大阪府	2	1	1	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
28	兵庫県	0	0	0	—	0	—	0	—
29	奈良県	0	0	0	—	0	—	0	—
30	和歌山県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
31	鳥取県	0	0	0	—	0	—	0	—
32	島根県	0	0	0	—	0	—	0	—
33	岡山県	0	0	0	—	0	—	0	—
34	広島県	0	0	0	—	0	—	0	—
35	山口県	0	0	0	—	0	—	0	—
36	徳島県	0	0	0	—	0	—	0	—
37	香川県	0	0	0	—	0	—	0	—
38	愛媛県	0	0	0	—	0	—	0	—
39	高知県	0	0	0	—	0	—	0	—
40	福岡県	0	0	0	—	0	—	0	—
41	佐賀県	0	0	0	—	0	—	0	—
42	長崎県	0	0	0	—	0	—	0	—
43	熊本県	0	0	0	—	0	—	0	—
44	大分県	0	0	0	—	0	—	0	—
45	宮崎県	0	0	0	—	0	—	0	—
46	鹿児島県	0	0	0	—	0	—	0	—
47	沖縄県	0	0	0	—	0	—	0	—
	都道府県合計	11	9	2	18.2%	0	0.0%	0	81.8%

	都道府県	全棟数 A	S57以降 B	S56以前 C	S56以前の 全棟数に 占める割合 D=C/A	耐震診断 実施棟数 E	耐震診断 実施率 F=E/C	S56以前建 築の棟で耐 震性がある、及び既 に補強済みの 棟数 G	耐震化率 H=(B+G)/A
48	札幌市	2	1	1	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
49	仙台市	0	0	0	—	0	—	0	—
50	さいたま市	0	0	0	—	0	—	0	—
51	千葉市	0	0	0	—	0	—	0	—
52	横浜市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
53	川崎市	3	0	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
54	新潟市	0	0	0	—	0	—	0	—
55	静岡市	0	0	0	—	0	—	0	—
56	浜松市	0	0	0	—	0	—	0	—
57	名古屋市	0	0	0	—	0	—	0	—
58	京都市	0	0	0	—	0	—	0	—
59	大阪市	0	0	0	—	0	—	0	—
60	堺市	0	0	0	—	0	—	0	—
61	神戸市	0	0	0	—	0	—	0	—
62	岡山市	0	0	0	—	0	—	0	—
63	広島市	0	0	0	—	0	—	0	—
64	北九州市	0	0	0	—	0	—	0	—
65	福岡市	0	0	0	—	0	—	0	—
	指定都市合計	6	2	4	66.7%	0	0.0%	0	33.3%
66	函館市	0	0	0	—	0	—	0	—
67	旭川市	0	0	0	—	0	—	0	—
68	青森市	0	0	0	—	0	—	0	—
69	盛岡市	0	0	0	—	0	—	0	—
70	秋田市	0	0	0	—	0	—	0	—
71	郡山市	0	0	0	—	0	—	0	—
72	いわき市	0	0	0	—	0	—	0	—
73	宇都宮市	0	0	0	—	0	—	0	—
74	前橋市	0	0	0	—	0	—	0	—
75	川越市	0	0	0	—	0	—	0	—
76	船橋市	0	0	0	—	0	—	0	—
77	柏市	0	0	0	—	0	—	0	—
78	横浜賀市	0	0	0	—	0	—	0	—
79	相模原市	0	0	0	—	0	—	0	—
80	富山市	0	0	0	—	0	—	0	—
81	金沢市	0	0	0	—	0	—	0	—
82	長野市	0	0	0	—	0	—	0	—
83	岐阜市	0	0	0	—	0	—	0	—
84	豊橋市	0	0	0	—	0	—	0	—
85	岡崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
86	豊田市	0	0	0	—	0	—	0	—
87	大津市	0	0	0	—	0	—	0	—
88	高槻市	0	0	0	—	0	—	0	—
89	東大阪市	0	0	0	—	0	—	0	—
90	姫路市	0	0	0	—	0	—	0	—
91	尼崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
92	西宮市	0	0	0	—	0	—	0	—
93	奈良市	0	0	0	—	0	—	0	—
94	和歌山市	0	0	0	—	0	—	0	—
95	倉敷市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
96	福山市	0	0	0	—	0	—	0	—
97	下関市	0	0	0	—	0	—	0	—
98	高松市	0	0	0	—	0	—	0	—
99	松山市	0	0	0	—	0	—	0	—
100	高知市	0	0	0	—	0	—	0	—
101	久留米市	0	0	0	—	0	—	0	—
102	長崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
103	熊本市	0	0	0	—	0	—	0	—
104	大分市	0	0	0	—	0	—	0	—
105	宮崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
106	鹿児島市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	中核市合計	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	19	11	8	42.1%	0	0.0%	0	57.9%

○調査対象

非木造で、2階建て以上または延べ床面積が200㎡を超える建物。

○調査基準日

平成21年4月1日現在

【情緒障害児短期治療施設】

	都道府県	全棟数	S57以降	S56以前	S56以前の 全棟数に 占める割 合	耐震診断 実施棟数	耐震診断 実施率	S56以前建 築の棟で耐 震性があ る、及び既 に補強済 みの棟数	耐震化率
		A	B	C	D=C/A	E	F=E/C	G	H=(B+G)/A
1	北海道	0	0	0	—	0	—	0	—
2	青森県	0	0	0	—	0	—	0	—
3	岩手県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
4	宮城県	0	0	0	—	0	—	0	—
5	秋田県	0	0	0	—	0	—	0	—
6	山形県	0	0	0	—	0	—	0	—
7	福島県	0	0	0	—	0	—	0	—
8	茨城県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
9	栃木県	0	0	0	—	0	—	0	—
10	群馬県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
11	埼玉県	8	8	0	0.0%	0	—	0	100.0%
12	千葉県	0	0	0	—	0	—	0	—
13	東京都	0	0	0	—	0	—	0	—
14	神奈川県	0	0	0	—	0	—	0	—
15	新潟県	0	0	0	—	0	—	0	—
16	富山県	0	0	0	—	0	—	0	—
17	石川県	0	0	0	—	0	—	0	—
18	福井県	0	0	0	—	0	—	0	—
19	山梨県	0	0	0	—	0	—	0	—
20	長野県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
21	岐阜県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
22	静岡県	3	3	0	0.0%	0	—	0	100.0%
23	愛知県	6	6	0	0.0%	0	—	0	100.0%
24	三重県	0	0	0	—	0	—	0	—
25	滋賀県	3	3	0	0.0%	0	—	0	100.0%
26	京都府	3	3	0	0.0%	0	—	0	100.0%
27	大阪府	6	3	3	50.0%	3	100.0%	3	100.0%
28	兵庫県	3	0	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
29	奈良県	0	0	0	—	0	—	0	—
30	和歌山県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
31	鳥取県	2	1	1	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
32	島根県	0	0	0	—	0	—	0	—
33	岡山県	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
34	広島県	0	0	0	—	0	—	0	—
35	山口県	4	0	4	100.0%	4	100.0%	4	100.0%
36	徳島県	0	0	0	—	0	—	0	—
37	香川県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
38	愛媛県	0	0	0	—	0	—	0	—
39	高知県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
40	福岡県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
41	佐賀県	0	0	0	—	0	—	0	—
42	長崎県	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
43	熊本県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
44	大分県	0	0	0	—	0	—	0	—
45	宮崎県	0	0	0	—	0	—	0	—
46	鹿児島県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
47	沖縄県	0	0	0	—	0	—	0	—
	都道府県合計	53	39	14	26.4%	11	78.6%	11	94.3%

	都道府県	全棟数	S57以降	S56以前	S56以前の 全棟数に 占める割 合	耐震診断 実施棟数	耐震診断 実施率	S56以前建 築の棟で耐 震性があ る、及び既 に補強済み の棟数	耐震化率
		A	B	C	D=C/A	E	F=E/C	G	H=(B+G)/A
48	札幌市	0	0	0	—	0	—	0	—
49	仙台市	4	4	0	0.0%	0	—	0	100.0%
50	さいたま市	0	0	0	—	0	—	0	—
51	千葉市	0	0	0	—	0	—	0	—
52	横浜市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
53	川崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
54	新潟市	0	0	0	—	0	—	0	—
55	静岡市	0	0	0	—	0	—	0	—
56	浜松市	0	0	0	—	0	—	0	—
57	名古屋市	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
58	京都市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
59	大阪市	2	1	1	50.0%	1	100.0%	1	100.0%
60	堺市	0	0	0	—	0	—	0	—
61	神戸市	0	0	0	—	0	—	0	—
62	岡山市	0	0	0	—	0	—	0	—
63	広島市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
64	北九州市	0	0	0	—	0	—	0	—
65	福岡市	0	0	0	—	0	—	0	—
	指定都市合計	10	7	3	30.0%	2	66.7%	2	90.0%
	合計	63	46	17	27.0%	13	76.5%	13	93.7%

- 調査対象
非木造で、2階建て以上または延べ床面積が200㎡を超える建物。
- 調査基準日
平成21年4月1日現在

【児童自立支援施設】

	都道府県	全棟数 A	S57以降 B	S56以前 C	S56以前の 全棟数に 占める割合 D=C/A	耐震診断 実施棟数 E	耐震診断 実施率 F=E/C	S56以前建 築の棟で耐 震性がある、及び既 に補強済みの 棟数 G	耐震化率 H=(B+G)/A
1	北海道	25	16	9	36.0%	0	0.0%	0	64.0%
2	青森県	4	0	4	100.0%	4	100.0%	4	100.0%
3	岩手県	3	3	0	0.0%	0	—	0	100.0%
4	宮城県	6	6	0	0.0%	0	—	0	100.0%
5	秋田県	2	0	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%
6	山形県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
7	福島県	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
8	茨城県	9	0	9	100.0%	1	11.1%	0	0.0%
9	栃木県	7	7	0	0.0%	0	—	0	100.0%
10	群馬県	4	2	2	50.0%	2	100.0%	1	75.0%
11	埼玉県	15	7	8	53.3%	7	87.5%	0	46.7%
12	千葉県	4	1	3	75.0%	3	100.0%	2	75.0%
13	東京都	30	21	9	30.0%	9	100.0%	9	100.0%
14	神奈川県	10	9	1	10.0%	1	100.0%	1	100.0%
15	新潟県	3	0	3	100.0%	1	33.3%	1	33.3%
16	富山県	4	1	3	75.0%	3	100.0%	2	75.0%
17	石川県	6	0	6	100.0%	1	16.7%	0	0.0%
18	福井県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
19	山梨県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
20	長野県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
21	岐阜県	4	2	2	50.0%	2	100.0%	2	100.0%
22	静岡県	10	4	6	60.0%	6	100.0%	5	90.0%
23	愛知県	6	3	3	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
24	三重県	3	0	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
25	滋賀県	0	0	0	—	0	—	0	—
26	京都府	4	1	3	75.0%	2	66.7%	2	75.0%
27	大阪府	18	4	14	77.8%	3	21.4%	1	27.8%
28	兵庫県	2	0	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%
29	奈良県	7	2	5	71.4%	5	100.0%	4	85.7%
30	和歌山県	4	3	1	25.0%	1	100.0%	1	100.0%
31	鳥取県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
32	島根県	6	0	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%
33	岡山県	10	2	8	80.0%	0	0.0%	0	20.0%
34	広島県	5	1	4	80.0%	0	0.0%	0	20.0%
35	山口県	2	0	2	100.0%	2	100.0%	1	50.0%
36	徳島県	3	1	2	66.7%	2	100.0%	1	66.7%
37	香川県	3	0	3	100.0%	3	100.0%	0	0.0%
38	愛媛県	3	1	2	66.7%	0	0.0%	0	33.3%
39	高知県	4	4	0	0.0%	0	—	0	100.0%
40	福岡県	8	8	0	0.0%	0	—	0	100.0%
41	佐賀県	0	0	0	—	0	—	0	—
42	長崎県	8	5	3	37.5%	2	66.7%	0	62.5%
43	熊本県	6	0	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
44	大分県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
45	宮崎県	6	0	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
46	鹿児島県	7	2	5	71.4%	0	0.0%	0	28.6%
47	沖縄県	3	3	0	0.0%	0	—	0	100.0%
	都道府県合計	272	123	149	54.8%	77	51.7%	53	64.7%

	都道府県	全棟数	S57以降	S56以前	S56以前の 全棟数に 占める割合	耐震診断 実施棟数	耐震診断 実施率	S56以前建 築の棟で耐 震性があ る、及び既 に補強済 みの棟数	耐震化率
		A	B	C	D=C/A	E	F=E/C	G	H=(B+G)/A
48	札幌市	0	0	0	—	0	—	0	—
49	仙台市	0	0	0	—	0	—	0	—
50	さいたま市	0	0	0	—	0	—	0	—
51	千葉市	0	0	0	—	0	—	0	—
52	横浜市	13	5	8	61.5%	8	100.0%	7	92.3%
53	川崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
54	新潟市	0	0	0	—	0	—	0	—
55	静岡市	0	0	0	—	0	—	0	—
56	浜松市	0	0	0	—	0	—	0	—
57	名古屋市	12	0	12	100.0%	12	100.0%	12	100.0%
58	京都市	0	0	0	—	0	—	0	—
59	大阪市	4	2	2	50.0%	2	100.0%	2	100.0%
60	堺市	0	0	0	—	0	—	0	—
61	神戸市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
62	岡山市	0	0	0	—	0	—	0	—
63	広島市	0	0	0	—	0	—	0	—
64	北九州市	0	0	0	—	0	—	0	—
65	福岡市	0	0	0	—	0	—	0	—
	指定都市合計	30	8	22	73.3%	22	100.0%	21	96.7%

合計	302	131	171	56.6%	99	57.9%	74	67.9%
----	-----	-----	-----	-------	----	-------	----	-------

○調査対象

非木造で、2階建て以上または延べ床面積が200㎡を超える建物。

○調査基準日

平成21年4月1日現在

【児童家庭支援センター】

	都道府県	全棟数 A	S57以降 B	S56以前 C	S56以前の 全棟数に 占める割合 D=C/A	耐震診断 実施棟数 E	耐震診断 実施率 F=E/C	S56以前建 築の棟で耐 震性がある、及び既 に補強済みの 棟数 G	耐震化率 H=(B+G)/A
1	北海道	6	5	1	16.7%	0	0.0%	0	83.3%
2	青森県	0	0	0	—	0	—	0	—
3	岩手県	0	0	0	—	0	—	0	—
4	宮城県	0	0	0	—	0	—	0	—
5	秋田県	0	0	0	—	0	—	0	—
6	山形県	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
7	福島県	0	0	0	—	0	—	0	—
8	茨城県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
9	栃木県	0	0	0	—	0	—	0	—
10	群馬県	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
11	埼玉県	0	0	0	—	0	—	0	—
12	千葉県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
13	東京都	0	0	0	—	0	—	0	—
14	神奈川県	0	0	0	—	0	—	0	—
15	新潟県	0	0	0	—	0	—	0	—
16	富山県	0	0	0	—	0	—	0	—
17	石川県	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
18	福井県	4	2	2	50.0%	1	50.0%	0	50.0%
19	山梨県	0	0	0	—	0	—	0	—
20	長野県	0	0	0	—	0	—	0	—
21	岐阜県	5	3	2	40.0%	1	50.0%	1	80.0%
22	静岡県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
23	愛知県	0	0	0	—	0	—	0	—
24	三重県	0	0	0	—	0	—	0	—
25	滋賀県	0	0	0	—	0	—	0	—
26	京都府	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
27	大阪府	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
28	兵庫県	2	0	2	100.0%	1	50.0%	1	50.0%
29	奈良県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
30	和歌山県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
31	鳥取県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
32	島根県	0	0	0	—	0	—	0	—
33	岡山県	0	0	0	—	0	—	0	—
34	広島県	0	0	0	—	0	—	0	—
35	山口県	3	1	2	66.7%	0	0.0%	0	33.3%
36	徳島県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
37	香川県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
38	愛媛県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
39	高知県	0	0	0	—	0	—	0	—
40	福岡県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
41	佐賀県	0	0	0	—	0	—	0	—
42	長崎県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
43	熊本県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
44	大分県	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
45	宮崎県	0	0	0	—	0	—	0	—
46	鹿児島県	0	0	0	—	0	—	0	—
47	沖縄県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
	都道府県合計	43	31	12	27.9%	4	33.3%	2	76.7%

	都道府県	全棟数	S57以降	S56以前	S56以前の 全棟数に 占める割合	耐震診断 実施棟数	耐震診断 実施率	S56以前建 築の棟で耐 震性があ る、及び既 に補強済 みの棟数	耐震化率
48	札幌市	0	0	0	—	0	—	0	—
49	仙台市	0	0	0	—	0	—	0	—
50	さいたま市	0	0	0	—	0	—	0	—
51	千葉市	3	3	0	0.0%	0	—	0	100.0%
52	横浜市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
53	川崎市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
54	新潟市	0	0	0	—	0	—	0	—
55	静岡市	0	0	0	—	0	—	0	—
56	浜松市	0	0	0	—	0	—	0	—
57	名古屋市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
58	京都市	0	0	0	—	0	—	0	—
59	大阪市	0	0	0	—	0	—	0	—
60	堺市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
61	神戸市	2	1	1	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
62	岡山市	0	0	0	—	0	—	0	—
63	広島市	0	0	0	—	0	—	0	—
64	北九州市	0	0	0	—	0	—	0	—
65	福岡市	0	0	0	—	0	—	0	—
	指定都市合計	9	8	1	11.1%	0	0.0%	0	88.9%
66	函館市	0	0	0	—	0	—	0	—
67	旭川市	0	0	0	—	0	—	0	—
68	青森市	0	0	0	—	0	—	0	—
69	盛岡市	0	0	0	—	0	—	0	—
70	秋田市	0	0	0	—	0	—	0	—
71	郡山市	0	0	0	—	0	—	0	—
72	いわき市	0	0	0	—	0	—	0	—
73	宇都宮市	0	0	0	—	0	—	0	—
74	前橋市	0	0	0	—	0	—	0	—
75	川越市	0	0	0	—	0	—	0	—
76	船橋市	0	0	0	—	0	—	0	—
77	柏市	0	0	0	—	0	—	0	—
78	横須賀市	0	0	0	—	0	—	0	—
79	相模原市	0	0	0	—	0	—	0	—
80	富山市	0	0	0	—	0	—	0	—
81	金沢市	0	0	0	—	0	—	0	—
82	長野市	0	0	0	—	0	—	0	—
83	岐阜市	0	0	0	—	0	—	0	—
84	豊橋市	0	0	0	—	0	—	0	—
85	岡崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
86	豊田市	0	0	0	—	0	—	0	—
87	大津市	0	0	0	—	0	—	0	—
88	高槻市	0	0	0	—	0	—	0	—
89	東大阪市	0	0	0	—	0	—	0	—
90	姫路市	0	0	0	—	0	—	0	—
91	尼崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
92	西宮市	0	0	0	—	0	—	0	—
93	奈良市	0	0	0	—	0	—	0	—
94	和歌山市	0	0	0	—	0	—	0	—
95	倉敷市	0	0	0	—	0	—	0	—
96	福山市	0	0	0	—	0	—	0	—
97	下関市	0	0	0	—	0	—	0	—
98	高松市	0	0	0	—	0	—	0	—
99	松山市	0	0	0	—	0	—	0	—
100	高知市	0	0	0	—	0	—	0	—
101	久留米市	0	0	0	—	0	—	0	—
102	長崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
103	熊本市	0	0	0	—	0	—	0	—
104	大分市	0	0	0	—	0	—	0	—
105	宮崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
106	鹿児島市	0	0	0	—	0	—	0	—
	中核市合計	0	0	0	—	0	—	0	—
	合計	52	39	13	25.0%	4	30.8%	2	78.8%

○調査対象

非木造で、2階建て以上または延べ床面積が200㎡を超える建物。

○調査基準日

平成21年4月1日現在

【婦人相談所一時保護施設】

	都道府県	全棟数	S57以降	S56以前	S56以前の 全棟数に 占める割合	耐震診断 実施棟数	耐震診断 実施率	S56以前建 築の棟で耐 震性がある、及び既 に補強済みの 棟数	耐震化率
		A	B	C	D=C/A	E	F=E/C	G	H=(B+G)/A
1	北海道	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
2	青森県	0	0	0	—	0	—	0	—
3	岩手県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
4	宮城県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
5	秋田県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
6	山形県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
7	福島県	2	1	1	50.0%	1	100.0%	1	100.0%
8	茨城県	2	1	1	50.0%	1	100.0%	1	100.0%
9	栃木県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
10	群馬県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
11	埼玉県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
12	千葉県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
13	東京都	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
14	神奈川県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
15	新潟県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
16	富山県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
17	石川県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
18	福井県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
19	山梨県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
20	長野県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
21	岐阜県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
22	静岡県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
23	愛知県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
24	三重県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
25	滋賀県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
26	京都府	1	0	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
27	大阪府	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
28	兵庫県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
29	奈良県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
30	和歌山県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
31	鳥取県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
32	島根県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
33	岡山県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
34	広島県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
35	山口県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
36	徳島県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
37	香川県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
38	愛媛県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
39	高知県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
40	福岡県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
41	佐賀県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
42	長崎県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
43	熊本県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
44	大分県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
45	宮崎県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
46	鹿児島県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
47	沖縄県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
	都道府県合計	49	31	18	36.7%	14	77.8%	13	89.8%

○調査対象

非木造で、2階建て以上または延べ床面積が200㎡を超える建物。

○調査基準日

平成21年4月1日現在

【婦人保護施設】

	都道府県	全棟数 A	S57以降 B	S56以前 C	S56以前の 全棟数に 占める割合 D=C/A	耐震診断 実施棟数 E	耐震診断 実施率 F=E/C	S56以前建 築の棟で耐 震性がある、及び既 に補強済みの 棟数 G	耐震化率 H=(B+G)/A
1	北海道	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
2	青森県	0	0	0	—	0	—	0	—
3	岩手県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
4	宮城県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
5	秋田県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
6	山形県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
7	福島県	2	1	1	50.0%	1	100.0%	1	100.0%
8	茨城県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
9	栃木県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
10	群馬県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
11	埼玉県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
12	千葉県	2	0	2	100.0%	1	50.0%	1	50.0%
13	東京都	11	7	4	36.4%	0	0.0%	0	63.6%
14	神奈川県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
15	新潟県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
16	富山県	0	0	0	—	0	—	0	—
17	石川県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
18	福井県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
19	山梨県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
20	長野県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
21	岐阜県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
22	静岡県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
23	愛知県	2	1	1	50.0%	1	100.0%	0	50.0%
24	三重県	2	0	2	100.0%	2	100.0%	0	0.0%
25	滋賀県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
26	京都府	1	0	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
27	大阪府	3	3	0	0.0%	0	—	0	100.0%
28	兵庫県	2	0	2	100.0%	1	50.0%	1	50.0%
29	奈良県	0	0	0	—	0	—	0	—
30	和歌山県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
31	鳥取県	0	0	0	—	0	—	0	—
32	島根県	0	0	0	—	0	—	0	—
33	岡山県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
34	広島県	0	0	0	—	0	—	0	—
35	山口県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
36	徳島県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
37	香川県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
38	愛媛県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
39	高知県	0	0	0	—	0	—	0	—
40	福岡県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
41	佐賀県	0	0	0	—	0	—	0	—
42	長崎県	0	0	0	—	0	—	0	—
43	熊本県	0	0	0	—	0	—	0	—
44	大分県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
45	宮崎県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
46	鹿児島県	0	0	0	—	0	—	0	—
47	沖縄県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	都道府県合計	53	26	27	50.9%	15	55.6%	11	69.8%

○調査対象

非木造で、2階建て以上または延べ床面積が200㎡を超える建物。

○調査基準日

平成21年4月1日現在

【児童厚生施設】

	都道府県	全棟数 A	S57以降 B	S56以前 C	S56以前の 全棟数に 占める割 合 D=C/A	耐震診断 実施棟数 E	耐震診断 実施率 F=E/C	S56以前建 築の棟で耐 震性がある、及び既 に補強済みの 棟数 G	耐震化率 H=(B+G)/A
1	北海道	148	93	55	37.2%	1	1.8%	1	63.5%
2	青森県	26	20	6	23.1%	1	16.7%	1	80.8%
3	岩手県	42	27	15	35.7%	1	6.7%	1	66.7%
4	宮城県	51	35	16	31.4%	6	37.5%	5	78.4%
5	秋田県	24	15	9	37.5%	1	11.1%	1	66.7%
6	山形県	38	29	9	23.7%	0	0.0%	0	76.3%
7	福島県	50	30	20	40.0%	4	20.0%	3	66.0%
8	茨城県	42	28	14	33.3%	1	7.1%	1	69.0%
9	栃木県	25	18	7	28.0%	0	0.0%	0	72.0%
10	群馬県	48	41	7	14.6%	3	42.9%	2	89.6%
11	埼玉県	96	70	26	27.1%	5	19.2%	1	74.0%
12	千葉県	55	37	18	32.7%	8	44.4%	4	74.5%
13	東京都	617	254	363	58.8%	284	78.2%	218	76.5%
14	神奈川県	5	3	2	40.0%	1	50.0%	0	60.0%
15	新潟県	47	44	3	6.4%	0	0.0%	0	93.6%
16	富山県	29	17	12	41.4%	2	16.7%	2	65.5%
17	石川県	73	47	26	35.6%	7	26.9%	5	71.2%
18	福井県	75	44	31	41.3%	13	41.9%	12	74.7%
19	山梨県	43	41	2	4.7%	1	50.0%	1	97.7%
20	長野県	65	59	6	9.2%	1	16.7%	1	92.3%
21	岐阜県	75	38	37	49.3%	30	81.1%	21	78.7%
22	静岡県	30	21	9	30.0%	7	77.8%	1	73.3%
23	愛知県	260	168	92	35.4%	72	78.3%	54	85.4%
24	三重県	41	25	16	39.0%	9	56.3%	6	75.6%
25	滋賀県	35	26	9	25.7%	2	22.2%	2	80.0%
26	京都府	29	10	19	65.5%	5	26.3%	5	51.7%
27	大阪府	38	18	20	52.6%	11	55.0%	5	60.5%
28	兵庫県	42	29	13	31.0%	1	7.7%	1	71.4%
29	奈良県	56	31	25	44.6%	2	8.0%	2	58.9%
30	和歌山県	85	28	57	67.1%	11	19.3%	6	40.0%
31	鳥取県	39	20	19	48.7%	1	5.3%	1	53.8%
32	島根県	4	1	3	75.0%	0	0.0%	0	25.0%
33	岡山県	20	13	7	35.0%	0	0.0%	0	65.0%
34	広島県	27	19	8	29.6%	1	12.5%	0	70.4%
35	山口県	32	14	18	56.3%	5	27.8%	1	46.9%
36	徳島県	59	43	16	27.1%	1	6.3%	1	74.6%
37	香川県	43	29	14	32.6%	2	14.3%	1	69.8%
38	愛媛県	25	16	9	36.0%	0	0.0%	0	64.0%
39	高知県	22	9	13	59.1%	2	15.4%	1	45.5%
40	福岡県	41	35	6	14.6%	0	0.0%	0	85.4%
41	佐賀県	26	10	16	61.5%	0	0.0%	0	38.5%
42	長崎県	38	23	15	39.5%	0	0.0%	0	60.5%
43	熊本県	26	20	6	23.1%	0	0.0%	0	76.9%
44	大分県	34	27	7	20.6%	1	14.3%	1	82.4%
45	宮崎県	27	15	12	44.4%	1	8.3%	0	55.6%
46	鹿児島県	28	13	15	53.6%	0	0.0%	0	46.4%
47	沖縄県	64	57	7	10.9%	0	0.0%	0	89.1%
	都道府県合計	2,845	1,710	1,135	39.9%	504	44.4%	368	73.0%

	都道府県	全棟数	S57以降	S56以前	S56以前の 全棟数に 占める割合	耐震診断 実施棟数	耐震診断 実施率	S56以前建 築の棟で耐 震性がある、及び既 に補強済みの 棟数	耐震化率
		A	B	C	D=C/A	E	F=E/C	G	H=(B+G)/A
48	札幌市	27	25	2	7.4%	1	50.0%	0	92.6%
49	仙台市	72	68	4	5.6%	4	100.0%	4	100.0%
50	さいたま市	16	14	2	12.5%	0	0.0%	0	87.5%
51	千葉市	0	0	0	—	0	—	0	—
52	横浜市	0	0	0	—	0	—	0	—
53	川崎市	57	39	18	31.6%	18	100.0%	17	98.2%
54	新潟市	9	6	3	33.3%	0	0.0%	0	66.7%
55	静岡市	10	8	2	20.0%	2	100.0%	2	100.0%
56	浜松市	4	2	2	50.0%	2	100.0%	2	100.0%
57	名古屋市	19	6	13	68.4%	13	100.0%	12	94.7%
58	京都市	90	66	24	26.7%	14	58.3%	8	82.2%
59	大阪市	9	5	4	44.4%	1	25.0%	0	55.6%
60	堺市	1	0	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
61	神戸市	121	59	62	51.2%	47	75.8%	28	71.9%
62	岡山市	14	8	6	42.9%	0	0.0%	0	57.1%
63	広島市	96	71	25	26.0%	1	4.0%	0	74.0%
64	北九州市	42	25	17	40.5%	0	0.0%	0	59.5%
65	福岡市	1	0	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
	指定都市合計	588	402	186	31.6%	105	56.5%	73	80.8%
66	函館市	13	9	4	30.8%	0	0.0%	0	69.2%
67	旭川市	7	6	1	14.3%	0	0.0%	0	85.7%
68	青森市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
69	盛岡市	28	20	8	28.6%	0	0.0%	0	71.4%
70	秋田市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
71	郡山市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
72	いわき市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
73	宇都宮市	3	3	0	0.0%	0	—	0	100.0%
74	前橋市	5	3	2	40.0%	2	100.0%	2	100.0%
75	川越市	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
76	船橋市	20	13	7	35.0%	0	0.0%	0	65.0%
77	柏市	3	0	3	100.0%	2	66.7%	2	66.7%
78	横須賀市	0	0	0	—	0	—	0	—
79	相模原市	26	26	0	0.0%	0	—	0	100.0%
80	富山市	7	3	4	57.1%	2	50.0%	1	57.1%
81	金沢市	31	15	16	51.6%	16	100.0%	14	93.5%
82	長野市	28	25	3	10.7%	0	0.0%	0	89.3%
83	岐阜市	13	10	3	23.1%	1	33.3%	1	84.6%
84	豊橋市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
85	岡崎市	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
86	豊田市	4	3	1	25.0%	1	100.0%	1	100.0%
87	大津市	8	4	4	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
88	高槻市	0	0	0	—	0	—	0	—
89	東大阪市	4	1	3	75.0%	3	100.0%	2	75.0%
90	姫路市	13	12	1	7.7%	0	0.0%	0	92.3%
91	尼崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
92	西宮市	8	2	6	75.0%	1	16.7%	0	25.0%
93	奈良市	4	4	0	0.0%	0	—	0	100.0%
94	和歌山市	8	7	1	12.5%	0	0.0%	0	87.5%
95	倉敷市	6	3	3	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
96	福山市	0	0	0	—	0	—	0	—
97	下関市	4	4	0	0.0%	0	—	0	100.0%
98	高松市	11	6	5	45.5%	4	80.0%	2	72.7%
99	松山市	6	6	0	0.0%	0	—	0	100.0%
100	高知市	0	0	0	—	0	—	0	—
101	久留米市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
102	長崎市	6	3	3	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
103	熊本市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
104	大分市	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
105	宮崎市	10	7	3	30.0%	2	66.7%	2	90.0%
106	鹿児島市	4	4	0	0.0%	0	—	0	100.0%
	中核市合計	292	209	83	28.4%	35	42.2%	28	81.2%

合計	3,725	2,321	1,404	37.7%	644	45.9%	469	74.9%
----	-------	-------	-------	-------	-----	-------	-----	-------

○調査対象

非木造で、2階建て以上または延べ床面積が200㎡を超える建物。

○調査基準日

平成21年4月1日現在

住宅・建築物安全ストック形成事業(国土交通省所管)の概要 ～ 児童福祉施設等の耐震診断に要する費用に対する補助 ～

○ 補助対象事業

(1) 地方公共団体等が行う建築物の耐震診断

(2) 建築物の耐震診断を行う民間事業者等に対する地方公共団体の補助

(児童福祉施設等を含む社会福祉施設全般も補助対象)

※ 耐震診断については、建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)による都道府県耐震改修促進計画等に定められた取組方針に基づき行うものが対象

○ 補助率(建築物の場合)

地方公共団体が実施する場合 国:1/3、地方:2/3

地方公共団体以外が実施する場合 国:1/3、地方:1/3、所有者等:1/3

※ この他に補助限度額がある

平成22年度予算(案)額

社会資本整備総合交付金 22,000億円の内数

